



平成 24 年 9 月 26 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
 代表者名 代表取締役社長 久保玲士
 (コード番号 8925 東証マザーズ)
 問合せ先 代表取締役社長 久保玲士
 (TEL 03-5367-2001)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 24 年 7 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 24 年 9 月 14 日に発表いたしました「平成 24 年 7 月期 決算短信」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。また、訂正後の数値データにつきましてもあわせて添付しております。

記

1. 訂正の理由

当社は、販売用不動産の売却を鋭意進めておりますが、平成 24 年 9 月 14 日に「平成 24 年 7 月期決算短信」を発表した後も売却活動を進めております。こうしたなか、有価証券報告書の提出日(平成 24 年 10 月 31 日提出予定)までに販売用不動産の売却の目途がたった物件のうち、平成 24 年 7 月期末の簿価を下回る価格で売却する物件があります。

決算期末日後、有価証券報告書提出日までに簿価を下回って販売用不動産を売却する場合、該当する販売用不動産の簿価を平成 24 年 7 月期末に遡って切り下げることは一般的な会計処理であることから、平成 24 年 9 月 14 日に発表した「平成 24 年 7 月期 決算短信」の内容の一部を訂正するものであります。

2. 訂正の内容

サマリー情報

(訂正前)

1. 平成 24 年 7 月期の業績(平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 7 月期	3,240	△23.2	△3,234	—	△3,278	—	△2,570	—
23 年 7 月期	4,217	△39.5	△497	—	△538	—	69	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 7 月期	△256 89	—	—	△40.2	△99.8
23 年 7 月期	7 71	7 71	77.5	△4.1	△11.8

(参考) 持分法投資損益 24 年 7 月期 一百万円 23 年 7 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年7月期	5,058		△2,443		△48.4	△2,582 30
23年7月期	11,232		130		1.1	△2,368 76

(参考) 自己資本 24年7月期 △2,446百万円 23年7月期 126百万円

3. 平成25年7月期の業績予想 (平成24年8月1日～平成25年7月31日)

当社は、現在、平成22年6月29日に成立した事業再生ADR手続に基づく事業再生計画の遂行に注力しておりますが、これまでの業績予想に対する実績をみると、当初の予想値と実績額とが大きく乖離しております。これは、不動産業界を取り巻く環境が依然として不透明であることに加えて、当社の販売予算価格と買主、金融債権者等のステークホルダーとの販売価格が乖離していることや引渡時期にずれがあるためであります。このようなことから、今後の売上の不確実性が高く、合理的に当社の販売用不動産の売却時期を見通すことが困難であるため、業績予想は未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに発表いたします。

(訂正後)

1. 平成24年7月期の業績 (平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	3,240	△23.2	△5,132	—	△5,176	—	△4,469	—
23年7月期	4,217	△39.5	△497	—	△538	—	69	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	△446 56	—	—	△71.9	△158.4
23年7月期	7 71	7 71	77.5	△4.1	△11.8

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 一百万円 23年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年7月期	3,160		△4,342		△137.5	△2,771 67
23年7月期	11,232		130		1.1	△2,368 76

(参考) 自己資本 24年7月期 △4,344百万円 23年7月期 126百万円

3. 平成25年7月期の業績予想 (平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,780	△14.2	△230	—	△300	—	△90	—	△8 98

1. 経営成績

(訂正前)

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(略)

こうした環境のなか、当社は事業再生ADR手続の対象となる販売用不動産や新規仕入物件の売却に注力してまいりました。しかしながら、不動産市況の低迷を受け、売上高は32億40百万円(前期比23.2%減)となりました。また、販売用不動産の簿価を切り下げたことから売上総損失が27億59百万円となり、営業損失は32億34百万円(前期は4億97百万円の営業損失)、経常損失は32億78百万円(前期は5億38百万円の経常損失)となりました。一方、債務免除益7億4百万円などの特別利益を計上したものの、当期純損失は25億70百万円(前期は69百万円の当期純利益)となりました。

当事業年度における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①不動産再活事業

法人向けを対象とした収益用物件や土地などの売上は、買い手側に物件取得ニーズはあるものの、価格面での調整がつかないケースや買い手に対する金融機関による不動産向け融資姿勢の厳格化の影響を受け、買い手側の資金調達が不調に終わることが多く、低調に推移しました。

以上から、不動産再活事業の売上高は28億85百万円、営業損失は30億57百万円となりました。

②不動産賃貸収益等事業

不動産賃貸収益等事業は、当社が保有する不動産物件に係る受取賃料収入や収入手数料等で構成されております。受取賃料収入は保有不動産の売却に伴い減少しました。

以上から、不動産賃貸収益等事業の売上高は、3億54百万円、営業利益は1億52百万円となりました。

(注) 当社は今期から非連結となったため、セグメント情報の前期比較は行っておりません。

(次期の見通し)

平成25年7月期の景気見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要が期待されますが、ヨーロッパの政府債務危機を巡る不透明感が依然として高く、世界経済に減速懸念が広がっていることが不安視されております。

当社が属する不動産業界におきましては、低金利の継続や住宅版エコポイント制度、住宅ローン減税などの住宅取得促進制度および消費税増税前の駆け込み需要などにより、個人の住宅取得は底堅く推移するものと期待されます。一方、収益用不動産につきましては、金融機関の不動産向け融資は消極的に推移するものと見込まれ、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、現在、平成22年6月29日に成立した事業再生ADR手続に基づく事業再生

計画の遂行に注力しておりますが、これまでの業績予想に対する実績をみると、当初の予想値と実績額とが大きく乖離しております。これは、不動産業界を取り巻く環境が依然として不透明であることに加えて、当社の販売予算価格と買主、金融債権者等のステークホルダーとの販売価格が乖離していることや引渡時期にずれがあるためであります。このようなことから、今後の売上の不確実性が高く、合理的に当社の販売用不動産の売却時期を見通すことが困難であるため、業績予想は未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに発表いたします。

(中期経営計画等の進捗状況)

(略)

事業再生ADR手続の事業再生計画 (連結)

(単位：百万円)

	平成 23 年 7 月期	平成 24 年 7 月期	平成 25 年 7 月期	平成 26 年 7 月期
売上高	11,782	9,595	8,087	6,093
営業利益	564	605	562	621
経常利益	423	529	524	614
当期純利益	378	525	520	611

実績

	平成 23 年 7 月期	平成 24 年 7 月期
売上高	4,761	3,240
営業利益	△486	△3,234
経常利益	△551	△3,278
当期純利益	55	△2,570

(注) 実績は平成 23 年 7 月期は連結、平成 24 年 7 月期は個別の数値

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産の部

当事業年度末における総資産は、50 億 58 百万円 (前事業年度末比 61 億 74 百万円 の減少) となりました。主な理由としては、販売用不動産が当社保有の販売用不動産の売却や簿価の切り下げにより減少したためであります。

② 負債の部

当事業年度末における負債は、75 億 2 百万円 (同 35 億 99 百万円 の減少) となりました。主な理由としては、販売用不動産の売却に伴い金融機関に対して借入金を返済したことによる短期借入金の減少であります。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産は、24 億 43 百万円 の債務超過となりました。主な理由としては、当期純損失 25 億 70 百万円 を計上したことによるものであります。以上の結

果、自己資本比率は△48.4%となりました。

④ 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億3百万円の増加となりました。これは、税引前当期純損失 25億69百万円を計上したものの、たな卸資産の減少による営業キャッシュ・フローの増加 57億40百万円などによるものであります。

(略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率	8.3%	△59.9%	0.4%	1.1%	△48.4%
時価ベースの自己資本比率	25.2%	9.0%	1.4%	23.7%	15.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	486.2%	238.9%	470.6%	294.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	700.2%	300.9%	1,470.0%	2,273.1%

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 平成23年7月期までは連結ベースの財務数値により計算し、平成24年7月期は個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書またはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表または貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書またはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 平成20年7月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(略)

(4) 事業等のリスク

(略)

II 事業内容について

③ 有利子負債への依存について

当社の不動産プロジェクトにおける不動産取得費は、主に金融機関からの借入金によって調達していたため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。

(単位：千円)

	平成 21 年 7 月期	平成 22 年 7 月期	平成 23 年 7 月期	本事業年度末
有利子負債残高 (A)	45,259,396	12,410,013	9,607,998	6,486,007
総資産額 (B)	32,705,360	15,296,269	11,232,721	<u>5,058,543</u>
有利子負債依存度 (A ÷ B)	138.40%	81.13%	85.54%	<u>128.2%</u>

(注) 平成 24 年 7 月期から当社は非連結となりましたので、平成 21 年 7 月期、平成 22 年 7 月期、平成 23 年 7 月期は連結の数値を記載し、本事業年度は個別の数値を記載しております。

(略)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、売上高 32 億 40 百万円（前期比 23.2%減）、営業損失 32 億 34 百万円、経常損失 32 億 78 百万円を計上し、5 期連続で営業損失、経常損失を計上しました。また前事業年度は 69 百万円の当期純利益を計上しましたが、当事業年度は 25 億 70 百万円の当期純損失を計上し、24 億 43 百万円の債務超過に陥りました。さらに、事業再生 ADR 手続の中で全金融機関との間で合意した債務弁済計画案の一部について変更を余儀なくされている状況にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく当社は次の施策を実施しております。

- ① 金融機関に対しては、引き続き既存の販売用不動産の売却等について協議を進め、継続して支援を受ける予定であります。また、既存の販売用不動産の処分が目途が立ち次第、人員を拡充し新規物件の仕入、販売にエネルギーを注力する方針であります。
- ② 金融機関に対して平成 24 年 7 月末に弁済予定であった債務について、支払時期の繰延べを要請しております。
- ③ 平成 24 年 7 月に実施した希望退職者の募集により当社の従業員数は平成 24 年 9 月 14 日現在 5 名となっており、これによる固定費削減効果は年間 30 百万円を見込んでおります。その他の販売費および一般管理費についても事務所賃貸面積の縮小などにより一層の削減を進めてまいります。
- ④ 事業再生 ADR 手続の事業再生計画において、対象となる担保付不動産の売却に伴い追加で無担保債権が発生した場合、対象となる金融機関には DES、もしくはサービサーへの債権譲渡に応じていただくこととなっております。DES を行う場合には、臨時株主総会または定時株主総会の決議を得ることとなっております。

(略)

3. 経営方針

(略)

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営理念の一つである「経済的な豊かさ」を追求するために、売上高経常利

益率を経営の重要な指標と位置づけております。具体的には、売上高経常利益率 15% を目指しております。これは、経常利益こそが、株主の皆さまに対する配当還元の原因であり、また従業員に対する豊かさの実現の原因であり、そして何よりも会社が継続して成長していくための根幹であると考えているからであります。

当事業年度における売上高経常利益率は経常損失を計上しているため、△101.2% あります。当社といたしましては、早期の黒字化を目指してまいります。

(略)

(訂正後)

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(略)

こうした環境のなか、当社は事業再生ADR手続の対象となる販売用不動産や新規仕入物件の売却に注力してまいりました。しかしながら、不動産市況の低迷を受け、売上高は 32 億 40 百万円（前期比 23.2%減）となりました。また、販売用不動産の簿価を切り下げたことから売上総損失が 46 億 57 百万円 となり、営業損失は 51 億 32 百万円（前期は 4 億 97 百万円の営業損失）、経常損失は 51 億 76 百万円（前期は 5 億 38 百万円の経常損失）となりました。一方、債務免除益 7 億 4 百万円などの特別利益を計上したものの、当期純損失は 44 億 69 百万円（前期は 69 百万円の当期純利益）となりました。

当事業年度における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①不動産再活事業

法人向けを対象とした収益用物件や土地などの売上は、買い手側に物件取得ニーズはあるものの、価格面での調整がつかないケースや買い手に対する金融機関による不動産向け融資姿勢の厳格化の影響を受け、買い手側の資金調達が不調に終わることが多く、低調に推移しました。

以上から、不動産再活事業の売上高は 28 億 85 百万円、営業損失は 49 億 55 百万円 となりました。

②不動産賃貸収益等事業

不動産賃貸収益等事業は、当社が保有する不動産物件に係る受取賃料収入や収入手数料等で構成されております。受取賃料収入は保有不動産の売却に伴い減少しました。

以上から、不動産賃貸収益等事業の売上高は、3 億 54 百万円、営業利益は 1 億 52 百万円となりました。

(注) 当社は今期から非連結となったため、セグメント情報の前期比較は行っておりません。

(次期の見通し)

平成 25 年 7 月期の景気見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要が期待されますが、ヨーロッパの政府債務危機を巡る不透明感が依然として高く、世界経済に減速懸念が広がっていることが不安視されております。

当社が属する不動産業界におきましては、低金利の継続や住宅版エコポイント制度、住宅ローン減税などの住宅取得促進制度および消費税増税前の駆け込み需要などにより、個人の住宅取得は底堅く推移するものと期待されます。一方、収益用不動産につきましては、金融機関の不動産業向け融資は消極的に推移するものと見込まれ、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、現在、平成22年6月29日に成立した事業再生ADR手続に基づく事業再生計画の遂行に注力しております。去る平成24年9月14日に発表した平成24年7月期の決算短信においては、売上の計上、並びにその時期につき不確実性が高いとの理由から、平成25年7月期の業績予想の発表は未定としておりました。このたび、金融債権者様との間で、売上については今期中の売却で金額等につき一定の見通しが立ちましたので、発表することといたしました。

事業再生計画上では、販売用不動産の売却に伴い追加で発生した無担保債務については、債務の株式化（DES）、またはサービサーへの債権譲渡に応じて頂くこととなっておりますが、前事業年度において上記の処理が未了となっているケースがあり、また、当事業年度分についても現段階では確定しておりません。これらにより、仮に全てのケースで処理が未了となった場合で約44億円、全てのケースで処理が完了したとしても7億50百万の債務超過となり、仮に2期連続で債務超過となった場合は上場廃止基準に抵触することとなります。そのため、今後、当社は、債務超過の解消については引き続き努力してまいります。

(中期経営計画等の進捗状況)

(略)

事業再生ADR手続の事業再生計画（連結）

(単位：百万円)

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
売上高	11,782	9,595	8,087	6,093
営業利益	564	605	562	621
経常利益	423	529	524	614
当期純利益	378	525	520	611

実績

	平成23年7月期	平成24年7月期
売上高	4,761	3,240
営業利益	△486	△5,132
経常利益	△551	△5,176
当期純利益	55	△4,469

(注) 実績は平成23年7月期は連結、平成24年7月期は個別の数値

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産の部

当事業年度末における総資産は、31億60百万円（前事業年度末比 80億72百万円の減少）となりました。主な理由としては、販売用不動産が当社保有の販売用不動産の売却や簿価の切り下げにより減少したためであります。

② 負債の部

当事業年度末における負債は、75億2百万円（同 35億99百万円の減少）となりました。主な理由としては、販売用不動産の販売に伴い金融機関に対して借入金を返済したことによる短期借入金の減少であります。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産は、43億42百万円の債務超過となりました。主な理由としては、当期純損失 44億69百万円を計上したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は $\triangle 137.5\%$ となりました。

④ 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億3百万円の増加となりました。これは、税引前当期純損失 44億67百万円を計上したものの、たな卸資産の減少による営業キャッシュ・フローの増加 76億38百万円などによるものであります。

(略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率	8.3%	$\triangle 59.9\%$	0.4%	1.1%	$\triangle 137.5\%$
時価ベースの自己資本比率	25.2%	9.0%	1.4%	23.7%	<u>25.4%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	486.2%	238.9%	470.6%	294.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	700.2%	300.9%	1,470.0%	2,273.1%

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 平成23年7月期までは連結ベースの財務数値により計算し、平成24年7月期は個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書またはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用してしております。有利子負債は、連結貸借対照表または貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書またはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用してしております。

(注4) 平成20年7月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(略)

(4) 事業等のリスク

(略)

II 事業内容について

③ 有利子負債への依存について

当社の不動産プロジェクトにおける不動産取得費は、主に金融機関からの借入金によって調達していたため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。

(単位：千円)

	平成 21 年 7 月期	平成 22 年 7 月期	平成 23 年 7 月期	本事業年度末
有利子負債残高 (A)	45,259,396	12,410,013	9,607,998	6,486,007
総資産額 (B)	32,705,360	15,296,269	11,232,721	<u>3,160,382</u>
有利子負債依存度 (A ÷ B)	138.40%	81.13%	85.54%	<u>205.2%</u>

(注) 平成 24 年 7 月期から当社は非連結となりましたので、平成 21 年 7 月期、平成 22 年 7 月期、平成 23 年 7 月期は連結の数値を記載し、本事業年度は個別の数値を記載しております。

(略)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、売上高 32 億 40 百万円（前期比 23.2%減）、営業損失 51 億 32 百万円、経常損失 51 億 76 百万円を計上し、5 期連続で営業損失、経常損失を計上しました。また前事業年度は 69 百万円の当期純利益を計上しましたが、当事業年度は 44 億 69 百万円の当期純損失を計上し、43 億 42 百万円の債務超過に陥りました。さらに、事業再生ADR 手続の中で全金融機関との間で合意した債務弁済計画案の一部について変更を余儀なくされている状況にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく当社は次の施策を実施しております。

- ① 金融機関に対しては、引き続き既存の販売用不動産の売却等について協議を進め、継続して支援を受ける予定であります。また、既存の販売用不動産の処分が目途が立ち次第、人員を拡充し新規物件の仕入、販売にエネルギーを注力する方針であります。
- ② 金融機関に対して平成 24 年 7 月末に弁済予定であった債務について、支払時期の繰延べを要請しております。
- ③ 平成 24 年 7 月に実施した希望退職者の募集により当社の従業員数は平成 24 年 9 月 14 日現在 5 名となっており、これによる固定費削減効果は年間 30 百万円を見込んでおります。その他の販売費および一般管理費についても事務所賃貸面積の縮小などにより一層の削減を進めてまいります。
- ④ 事業再生ADR 手続の事業再生計画において、対象となる担保付不動産の売却に伴

い追加で無担保債権が発生した場合、対象となる金融機関にはDES、もしくはサービサーへの債権譲渡に応じただくこととなっております。DESを行う場合には、臨時株主総会または定時株主総会の決議を得ることとなっております。

(略)

3. 経営方針

(略)

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営理念の一つである「経済的な豊かさ」を追求するために、売上高経常利益率を経営の重要な指標と位置づけております。具体的には、売上高経常利益率 15% を目指しております。これは、経常利益こそが、株主の皆さまに対する配当還元の出発点であり、また従業員に対する豊かさの実現の出発点であり、そして何よりも会社が継続して成長していくための根幹であると考えているからであります。

当事業年度における売上高経常利益率は経常損失を計上しているため、△159.8%であります。当社といたしましては、早期の黒字化を目指してまいります。

(略)

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 23 年 7 月 31 日)		当事業年度 (平成 24 年 7 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		11,532		131,002
販売用不動産	※1	10,341,914	※1	<u>4,601,335</u>
前渡金		10,000		-
前払費用		3,561		5,172
短期貸付金		530,000		-
預け金		87,071		80,127
その他		30,816		-
貸倒引当金		△ 5,454		-
流動資産合計		<u>11,009,443</u>		<u>4,817,638</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物		24,763		24,763
減価償却累計額		△ 24,763		△ 24,763
建物（純額）		-		-
構築物		220		220
減価償却累計額		△ 220		△ 220
構築物（純額）		-		-
工具、器具及び備品		32,601		23,307
減価償却累計額		△ 32,601		△ 23,307
工具、器具及び備品（純額）		-		-
有形固定資産合計		-		-
投資その他の資産				
投資有価証券		7,104		4,704
出資金		1,725		415
長期貸付金		200,000		200,000
長期滞留債権等		200,000		200,000
その他		32,686		35,785
貸倒引当金		△ 218,238		△ 200,000
投資その他の資産合計		<u>223,277</u>		<u>240,904</u>
固定資産合計		<u>223,277</u>		<u>240,904</u>
資産合計		<u>11,232,721</u>		<u>5,058,543</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 23 年 7 月 31 日)		当事業年度 (平成 24 年 7 月 31 日)	
流動負債				
短期借入金	※1, ※2	9,195,546	※1, ※2	6,172,555
1年内返済予定の長期借入金		45,494		111,982
未払金		424,204		283,588
未払費用		456,638		388,274
預り金		3,584		2,131
未払法人税等		969		1,210
未払消費税等		325,009		249,515
預り敷金		128,043		77,612
前受収益		8,316		-
解約損失引当金		10,000		-
その他		1,104		-
流動負債合計		<u>10,598,910</u>		<u>7,286,868</u>
固定負債				
長期借入金		356,956		191,969
退職給付引当金		6,262		3,639
長期未払金		140,131		19,931
固定負債合計		<u>503,350</u>		<u>215,540</u>
負債合計		<u>11,102,261</u>		<u>7,502,409</u>
純資産の部				
株主資本				
資本金		300,000		300,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		<u>△ 175,688</u>		<u>△ 2,746,535</u>
利益剰余金合計		<u>△ 175,688</u>		<u>△ 2,746,535</u>
株主資本合計		<u>124,311</u>		<u>△ 2,446,535</u>
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,304		△ 96
評価・換算差額等合計		<u>2,304</u>		<u>△ 96</u>
新株予約権		3,843		2,764
純資産合計		<u>130,459</u>		<u>△ 2,443,866</u>
負債純資産合計		<u>11,232,721</u>		<u>5,058,543</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 23 年 7 月 31 日)		当事業年度 (平成 24 年 7 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		11,532		131,002
販売用不動産	※1	10,341,914	※1	<u>2,703,174</u>
前渡金		10,000		-
前払費用		3,561		5,172
短期貸付金		530,000		-
預け金		87,071		80,127
その他		30,816		-
貸倒引当金		<u>△ 5,454</u>		-
流動資産合計		<u>11,009,443</u>		<u>2,919,478</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物		24,763		24,763
減価償却累計額		<u>△ 24,763</u>		<u>△ 24,763</u>
建物（純額）		-		-
構築物		220		220
減価償却累計額		<u>△ 220</u>		<u>△ 220</u>
構築物（純額）		-		-
工具、器具及び備品		32,601		23,307
減価償却累計額		<u>△ 32,601</u>		<u>△ 23,307</u>
工具、器具及び備品（純額）		-		-
有形固定資産合計		-		-
投資その他の資産				
投資有価証券		7,104		4,704
出資金		1,725		415
長期貸付金		200,000		200,000
長期滞留債権等		200,000		200,000
その他		32,686		35,785
貸倒引当金		<u>△ 218,238</u>		<u>△ 200,000</u>
投資その他の資産合計		<u>223,277</u>		<u>240,904</u>
固定資産合計		<u>223,277</u>		<u>240,904</u>
資産合計		<u>11,232,721</u>		<u>3,160,382</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 23 年 7 月 31 日)		当事業年度 (平成 24 年 7 月 31 日)	
流動負債				
短期借入金	※1, ※2	9,195,546	※1, ※2	6,172,555
1年内返済予定の長期借入金		45,494		111,982
未払金		424,204		283,588
未払費用		456,638		388,274
預り金		3,584		2,131
未払法人税等		969		1,210
未払消費税等		325,009		249,515
預り敷金		128,043		77,612
前受収益		8,316		-
解約損失引当金		10,000		-
その他		1,104		-
流動負債合計		<u>10,598,910</u>		<u>7,286,868</u>
固定負債				
長期借入金		356,956		191,969
退職給付引当金		6,262		3,639
長期未払金		140,131		19,931
固定負債合計		<u>503,350</u>		<u>215,540</u>
負債合計		<u>11,102,261</u>		<u>7,502,409</u>
純資産の部				
株主資本				
資本金		300,000		300,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		<u>△ 175,688</u>		<u>△ 4,644,695</u>
利益剰余金合計		<u>△ 175,688</u>		<u>△ 4,644,695</u>
株主資本合計		<u>124,311</u>		<u>△ 4,344,695</u>
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		<u>2,304</u>		<u>△ 96</u>
評価・換算差額等合計		<u>2,304</u>		<u>△ 96</u>
新株予約権		<u>3,843</u>		<u>2,764</u>
純資産合計		<u>130,459</u>		<u>△ 4,342,027</u>
負債純資産合計		<u>11,232,721</u>		<u>3,160,382</u>

(2) 損益計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)	
売上高		4,217,401		3,240,181
売上原価	※2	3,996,700	※2	5,999,301
売上総利益又は売上総損失 (△)		220,701		△ 2,759,119
販売費及び一般管理費	※1	717,960	※1	475,383
営業損失 (△)		△ 497,259		△ 3,234,503
営業外収益				
受取利息	※3	16,082	※3	2,545
受取配当金		140		135
受取手数料		48,929		18,388
貸倒引当金戻入額		-		20,899
解約損失引当金戻入額		-		10,000
雑収入		26,327		199
営業外収益合計		91,479		52,168
営業外費用				
支払利息		115,831		84,018
支払手数料		1,118		-
消費税相殺差損		15,494		10,375
その他		-		1,331
営業外費用合計		132,444		95,725
経常損失 (△)		△ 538,225		△ 3,278,059
特別利益				
債務免除益		536,686		704,961
未払金戻入益		-		27,000
新株予約権戻入益		1,154		1,079
固定資産売却益	※4	430		-
関係会社株式売却益		11,999		-
投資有価証券売却益		41		-
貸倒引当金戻入額		334		-
償却債権取立益		664		-
解約損失引当金戻入額		50,000		-
その他		50,000		-
特別利益合計		651,311		733,040
特別損失				
和解金		42,030		16,710
事業再生費用		-		7,890
特別損失合計		42,030		24,600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		71,055		△ 2,569,620
法人税、住民税及び事業税		1,549		1,226
法人税等合計		1,549		1,226
当期純利益又は当期純損失 (△)		69,505		△ 2,570,846

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)	
売上高		4,217,401		3,240,181
売上原価	※2	3,996,700	※2	7,897,461
売上総利益又は売上総損失 (△)		220,701		△ 4,657,280
販売費及び一般管理費	※1	717,960	※1	475,383
営業損失 (△)		△ 497,259		△ 5,132,663
営業外収益				
受取利息	※3	16,082	※3	2,545
受取配当金		140		135
受取手数料		48,929		18,388
貸倒引当金戻入額		-		20,899
解約損失引当金戻入額		-		10,000
雑収入		26,327		199
営業外収益合計		91,479		52,168
営業外費用				
支払利息		115,831		84,018
支払手数料		1,118		-
消費税相殺差損		15,494		10,375
その他		-		1,331
営業外費用合計		132,444		95,725
経常損失 (△)		△ 538,225		△ 5,176,220
特別利益				
債務免除益		536,686		704,961
未払金戻入益		-		27,000
新株予約権戻入益		1,154		1,079
固定資産売却益	※4	430		-
関係会社株式売却益		11,999		-
投資有価証券売却益		41		-
貸倒引当金戻入額		334		-
償却債権取立益		664		-
解約損失引当金戻入額		50,000		-
その他		50,000		-
特別利益合計		651,311		733,040
特別損失				
和解金		42,030		16,710
事業再生費用		-		7,890
特別損失合計		42,030		24,600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		71,055		△ 4,467,780
法人税、住民税及び事業税		1,549		1,226
法人税等合計		1,549		1,226
当期純利益又は当期純損失 (△)		69,505		△ 4,469,007

(3) 株主資本等変動計算書

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	8,462,898	-
当期変動額		
欠損填補	△ 8,462,898	-
当期変動額合計	△ 8,462,898	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	8,462,898	-
当期変動額		
欠損填補	△ 8,462,898	-
当期変動額合計	△ 8,462,898	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 8,708,092	△ 175,688
当期変動額		
欠損填補	8,462,898	-
当期純利益又は当期純損失(△)	69,505	△ 2,570,846
当期変動額合計	8,532,404	△ 2,570,846
当期末残高	△ 175,688	△ 2,746,535
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 8,708,092	△ 175,688
当期変動額		
欠損填補	8,462,898	-
当期純利益又は当期純損失(△)	69,505	△ 2,570,846
当期変動額合計	8,532,404	△ 2,570,846
当期末残高	△ 175,688	△ 2,746,535

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
株主資本合計		
当期首残高	54,805	124,311
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	69,505	△ 2,570,846
当期変動額合計	69,505	△ 2,570,846
当期末残高	124,311	△ 2,446,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 2,025	2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,329	△ 2,400
当期変動額合計	4,329	△ 2,400
当期末残高	2,304	△ 96
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 2,025	2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,329	△ 2,400
当期変動額合計	4,329	△ 2,400
当期末残高	2,304	△ 96
新株予約権		
当期首残高	4,346	3,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 502	△ 1,079
当期変動額合計	△ 502	△ 1,079
当期末残高	3,843	2,764
純資産合計		
当期首残高	57,126	130,459
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	69,505	△ 2,570,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,827	△ 3,479
当期変動額合計	73,333	△ 2,574,326
当期末残高	130,459	△ 2,443,866

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	8,462,898	-
当期変動額		
欠損填補	△ 8,462,898	-
当期変動額合計	△ 8,462,898	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	8,462,898	-
当期変動額		
欠損填補	△ 8,462,898	-
当期変動額合計	△ 8,462,898	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 8,708,092	△ 175,688
当期変動額		
欠損填補	8,462,898	-
当期純利益又は当期純損失(△)	69,505	△ 4,469,007
当期変動額合計	8,532,404	△ 4,469,007
当期末残高	△ 175,688	△ 4,644,695
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 8,708,092	△ 175,688
当期変動額		
欠損填補	8,462,898	-
当期純利益又は当期純損失(△)	69,505	△ 4,469,007
当期変動額合計	8,532,404	△ 4,469,007
当期末残高	△ 175,688	△ 4,644,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
株主資本合計		
当期首残高	54,805	124,311
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	69,505	△ 4,469,007
当期変動額合計	69,505	△ 4,469,007
当期末残高	124,311	△ 4,344,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 2,025	2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,329	△ 2,400
当期変動額合計	4,329	△ 2,400
当期末残高	2,304	△ 96
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 2,025	2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,329	△ 2,400
当期変動額合計	4,329	△ 2,400
当期末残高	2,304	△ 96
新株予約権		
当期首残高	4,346	3,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 502	△ 1,079
当期変動額合計	△ 502	△ 1,079
当期末残高	3,843	2,764
純資産合計		
当期首残高	57,126	130,459
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	69,505	△ 4,469,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,827	△ 3,479
当期変動額合計	73,333	△ 4,472,486
当期末残高	130,459	△ 4,342,027

(4) キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 2,569,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,692
解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,622
受取利息及び受取配当金	△ 2,681
支払利息	84,018
債務免除益	△ 704,961
未払金戻入益	△ 27,000
事業再編費用	7,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,740,579
前渡金の増減額 (△は増加)	10,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 75,493
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 166,985
その他	24,081
小計	2,299,950
利息及び配当金の受取額	2,681
利息の支払額	△ 98,377
法人税等の支払額	△ 986
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,203,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の回収による収入	1,310
貸付金の回収による収入	466,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,522,243
長期借入金の返済による支出	△ 36,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,558,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,526
現金及び現金同等物の期首残高	98,604
現金及び現金同等物の期末残高	※1 211,130

(訂正後)

(単位：千円)

		当事業年度
		(自 平成 23 年 8 月 1 日
		至 平成 24 年 7 月 31 日)
<hr/>		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)		<u>△ 4,467,780</u>
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 23,692
解約損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,622
受取利息及び受取配当金		△ 2,681
支払利息		84,018
債務免除益		△ 704,961
未払金戻入益		△ 27,000
事業再編費用		7,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)		<u>7,638,739</u>
前渡金の増減額 (△は増加)		10,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		16,436
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△ 75,493
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△ 166,985
その他		24,081
小計		<u>2,299,950</u>
利息及び配当金の受取額		2,681
利息の支払額		△ 98,377
法人税等の支払額		△ 986
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,203,268</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入		1,310
貸付金の回収による収入		466,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>468,180</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△ 2,522,243
長期借入金の返済による支出		△ 36,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 2,558,923</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		<u>112,526</u>
現金及び現金同等物の期首残高		98,604
現金及び現金同等物の期末残高	※1	<u>211,130</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

(訂正前)

当社は、当事業年度において、売上高 32 億 40 百万円（前期比 23.2%減）、営業損失 32 億 34 百万円、経常損失 32 億 78 百万円を計上し、5期連続で営業損失、経常損失を計上しました。また前事業年度は 69 百万円の当期純利益を計上しましたが、当事業年度は 25 億 70 百万円の当期純損失を計上し、24 億 43 百万円の債務超過に陥りました。さらに、事業再生ADR 手続の中で全金融機関との間で合意した債務弁済計画案の一部について変更を余儀なくされている状況にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく当社は次の施策を実施しております。

- ① 金融機関に対しては、引き続き既存の販売用不動産の売却等について協議を進め、継続して支援を受ける予定であります。また、既存の販売用不動産の処分が目途が立ち次第、人員を拡充し新規物件の仕入、販売にエネルギーを注力する方針であります。
- ② 金融機関に対して平成 24 年 7 月末に弁済予定であった債務について、支払時期の繰延べを要請しております。
- ③ 平成 24 年 7 月に実施した希望退職者の募集により当社の従業員数は平成 24 年 9 月 14 日現在 5 名となっており、これによる固定費削減効果は年間 30 百万円を見込んでおります。その他の販売費および一般管理費についても事務所賃貸面積の縮小などにより一層の削減を進めてまいります。
- ④ 事業再生ADR 手続の事業再生計画において、対象となる担保付不動産の売却に伴い追加で無担保債権が発生した場合、対象となる金融機関には債務の株式化（以下、「DES」といいます。）、もしくはサービサーへの債権譲渡に応じていただくこととなっております。DESを行う場合には、臨時株主総会または定時株主総会の決議を得ることとなっております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(略)

(訂正後)

当社は、当事業年度において、売上高 32 億 40 百万円（前期比 23.2%減）、営業損失 51 億 32 百万円、経常損失 51 億 76 百万円を計上し、5期連続で営業損失、経常損失を計上しました。また前事業年度は 69 百万円の当期純利益を計上しましたが、当事業年度は 44 億 69 百万円の当期純損失を計上し、43 億 42 百万円の債務超過に陥りました。さらに、事業再生ADR 手続の中で全金融機関との間で合意した債務弁済計画案の一部について変更を余儀なくされている状況にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく当社は次の施策を実施しております。

- ① 金融機関に対しては、引き続き既存の販売用不動産の売却等について協議を進め、継続して支援を受ける予定であります。また、既存の販売用不動産の処分が目途が立ち次第、人員を拡充し新規物件の仕入、販売にエネルギーを注力する方針であります。
- ② 金融機関に対して平成 24 年 7 月末に弁済予定であった債務について、支払時期の繰延べを要請しております。
- ③ 平成 24 年 7 月に実施した希望退職者の募集により当社の従業員数は平成 24 年 9 月 14 日現在 5 名となっており、これによる固定費削減効果は年間 30 百万円を見込んでおります。その他の販売費および一般管理費についても事務所賃貸面積の縮小などにより一層の削減を進めてまいります。
- ④ 事業再生 ADR 手続の事業再生計画において、対象となる担保付不動産の売却に伴い追加で無担保債権が発生した場合、対象となる金融機関には債務の株式化（以下、「DES」といいます。）、もしくはサービサーへの債権譲渡に応じていただくこととなっております。DESを行う場合には、臨時株主総会または定時株主総会の決議を得ることとなっております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(略)

(10) 財務諸表に関する注記事項

(訂正前)

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付負債

- ① 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 7 月 31 日)
販売用不動産	10,341,914 千円	<u>4,601,335</u> 千円
計	10,341,914	<u>4,601,335</u>

(略)

(損益計算書関係)

(略)

※ 2 売上原価に含まれるたな卸資産評価額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
	40,201 千円	<u>2,751,821</u> 千円

(訂正後)

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付負債

① 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
販売用不動産	10,341,914 千円	2,703,174 千円
計	10,341,914	2,703,174

(略)

(損益計算書関係)

(略)

※2 売上原価に含まれるたな卸資産評価額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
	40,201 千円	4,649,982 千円

(セグメント情報)

(訂正前)

(略)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法報告されているセグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	不動産再活事業	不動産賃貸収益 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,885,536	354,645	3,240,181	—	3,240,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,885,536	354,645	3,240,181	—	3,240,181
セグメント利益	<u>△3,057,320</u>	152,026	<u>△2,905,293</u>	△329,209	<u>△3,234,503</u>
セグメント資産	<u>4,842,708</u>	—	<u>4,842,708</u>	215,834	<u>5,058,543</u>
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

- (注) 1 セグメント利益の調整額△329,209千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用△329,209千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額 215,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整しております。
- 4 セグメント資産は、貸借対照表の資産合計と調整しております。

(略)

(訂正後)

(略)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法報告されているセグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	不動産再活事業	不動産賃貸収益 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,885,536	354,645	3,240,181	—	3,240,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,885,536	354,645	3,240,181	—	3,240,181
セグメント利益	<u>△4,955,481</u>	152,026	<u>△4,803,454</u>	△329,209	<u>△5,132,663</u>
セグメント資産	<u>2,944,548</u>	—	<u>2,944,548</u>	215,834	<u>3,160,382</u>
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

- (注) 1 セグメント利益の調整額△329,209千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用△329,209千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額 215,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整しております。
- 4 セグメント資産は、貸借対照表の資産合計と調整しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
1株当たり純資産額	△2,368円76銭	<u>△2,582円30銭</u>
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	7円71銭	<u>△256円89銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円71銭	1株当たり当期純損失が計上 されているため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につ いては記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
純資産の部の合計額(千円)	130,459	<u>△2,443,866</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,704,902	23,439,822
(うち新株予約権)	(3,843)	(2,764)
(うち優先株式等)	(23,701,058)	(23,437,058)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△23,574,442	<u>△25,883,689</u>
普通株式の発行済株式数(株)	9,952,236	10,023,508
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	9,952,236	10,023,508

2 1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	69,505	<u>△2,570,846</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	69,505	<u>△2,570,846</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	9,016,938	10,007,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	297	—
(うち新株予約権(株))	(297)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第6回新株予約権 優先株式 A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式	新株予約権 第6回新株予約権 優先株式 A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式

(略)

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
1株当たり純資産額	△2,368円76銭	<u>△2,771円67銭</u>
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	7円71銭	<u>△446円56銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円71銭	1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	130,459	<u>△4,342,027</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	23,704,902	23,439,822
(うち新株予約権)	(3,843)	(2,764)
(うち優先株式等)	(23,701,058)	(23,437,058)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△23,574,442	<u>△27,781,850</u>
普通株式の発行済株式数 (株)	9,952,236	10,023,508
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,952,236	10,023,508

2 1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	69,505	<u>△4,469,007</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	69,505	<u>△4,469,007</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,016,938	10,007,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	297	—
(うち新株予約権 (株))	(297)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第6回新株予約権 優先株式 A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式	新株予約権 第6回新株予約権 優先株式 A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式

(略)

以上